

**問** 地区公民館と行政との  
連絡調整について

**答** 担当部署間で連携し  
共通理解を図る



奥山行正 議員

**問** 地域包括ケア・助け  
合い協議会の設置やまち  
づくり推進員の導入等に  
より、地区公民館の業務

が市政全般に広がり、その役割が多岐にわたっている。地区公民館長をはじめ主事等の業務が過重となっている。各地区公民館と行政とどのように連絡調整を図っているのか伺う。

**答** 次長 地区公民館長への各種委員の委嘱を始め、市政全般にわたる要

請は、関係部署等と地区公民館が直接協議しながら、執り進めている。一方、各地区公民館から近年、社会教育機関としての役割に加え、多様な業務を担うようになり、地区公民館職員の負担が過重になっているとの意見もある。市の担当部署間で連携し、共通理解を図りつつ、住民主体のまちづくり体制の構築に向け、検討していく。

平成28年度介護施設等の  
整備状況について

**問** 28年度の施設整備計画が変更され、計画どおり整備されなかった。整備状況について伺う。

**答** 部長 28年度に、介護老人福祉施設20床増床、介護老人保健施設29床、グループホーム定員9人、小規模多機能型居宅介護施設25人の4施設を計画したが、介護老人福祉施設12床増床の整備は完了したが残り3施設については、応募がなかった。29年度整備分は検討している。



地区公民館の役割が多岐にわたる



アーティストによるダンスワークショップ

**問** アーティストに特化した  
定住促進策の推進を

**答** 地域資源を生かし  
再訪を移住定住へ繋ぎたい



淵上 清 議員

**問** 転入者にとって、支援のみが転入理由にはならないものの国県から示されたメニューだけでは、

他に勝る魅力ある施策とは言いがたい。芸能や文化の地域資源を活用し、交流から定住に繋がる関係人口の段階的定住促進策が必要。当地に魅かれたアーティストに特化し、短期滞在から移住定住後に至る適時適切な支援は有効な定住促進策と考えるが見解を伺う。

けた取組について

**答** 部長 アートによるまちづくりで一定の成果を上げている他県の例もある。アーティストの活動が重要な要素となり、地域固有の資源を生かし、地元住民を巻き込みながら交流が進められている。今後は、民間団体が実施する交流イベント等との連携も視野に入れつつ、地域資源を生かした取組の推進により交流人口拡大を図り、再訪等から移住・定住へと繋げたい。

**問** 当地はスポ少や部活が活発な一方、家庭学習習慣が希薄と聞く。今後、交流から移住に至る選択の中で、質の高い教育が求められることから、その取組を伺う。

**答** 教育長 全国学力・学習状況調査等の結果では小学校の正答率が高くなり、中学校でも県平均を上回る。授業交流会をはじめ、中学校の共通の取組の成果であり、今後も授業改善に取り組み、学力向上に努めたい。

小中学生の学力向上に向



仮設住宅が撤去された市営球場

**問** 市は、総合公園整備計画の実現を断念したが、今後の施設の整備・充実について、スポーツ関



今野善信 議員

**答** 市長 既存のスポー

**答** 次長 競技力向上のためには、各種スポーツ

緩和措置が講じられることも可能とされる。

**問** スポーツ環境について  
広い視点から検討せよ

**答** 平成29年度内に  
市の案の取りまとめを目指す

係者の一定の理解のもと、市民が夢や希望を持てるほどの対案を出すべきであった。今後については、施設の現状を確認するとともに、さらに広い視点と広範な意見から、当市としてふさわしいスポーツ環境について検討し整備してほしいのだが。

ツ施設は、課題があるものと捉えている。市民体育館については、観客席や更衣室など大会開催時に求められる設備や種目ごとの設備の整備が必要な状況である。市民テニスコートは、コートを増設する必要があり、野球場については老朽化が著しく、駐車場が足りないことや大会誘致に求められる付帯設備を備えていないなど、多くの課題がある。

**問** 保険料の算定と負担はどのようになるか。  
**答** 統括監 県は納付金の算定に当たって、市町村ごとの医療費と所得の水準を反映して計算することの無いよう、激変

国保の異移管に伴う諸課題について

施設について競技種目ごとの規格に沿った整備に努める。

**問** 今年の「林業活性化」の重点施策は

**答** 国に対して林業振興策を要望する



東 堅市 議員

**問** 新しいオリンピック競技場が木材を活用した物になることもあり、今、建築材としての木材が注

目されてきている。今年、林業活性化策としてどんな取組を考えているか。

**答** 市長 これまで、有利な補助事業を導入し、優良な木材生産と搬出コスト圧縮のための作業道設置を実施してきた。今年度もこの取組を継続したい。また、国では森林・

林業施策を推進するため、新たな税制の仕組みを検討している。当市でも、国に対して林業振興策について要望することとしている。林業振興のための施策について国の動きを注視していきたいと考える。

**問** 小学生は「地域での見守りや活動が必要」としながら、「複式学級」が出るということ、地区唯一の文化センターであ

る吉浜小学校を統合するのは理由が軽すぎないか。

**答** 教育長 複式学級は、教員が直接指導と間接指導を組み合わせ、複数学年を行き来して指導することになり、児童は教員の直接的な指導を受ける時間が不足し、自学自習の訓練が必要になることから、双方にとって負担が大きいとされている。これからの学習指導では主体的な学びが求められるが、複式学級ではこうした学習形態への対応も難しいと考える。

重い決断であるのに理由が軽すぎないか

理由が軽すぎないか



オリンピック競技場に気仙産材の活用を